

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 6 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530304

研究課題名(和文) 沖縄県の振興開発と内発的発展に関する総合研究

研究課題名(英文) The Comprehensive Research for Economic Build-up and Endogenous Development in Okinawa Prefecture

研究代表者

松島 泰勝 (Matsushima, Yasukatsu)

龍谷大学・経済学部・教授

研究者番号：20349335

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1972年に沖縄県が日本に「復帰」して以降、実施された振興開発に関する分析と、沖縄県における内発的発展に関する検討という2つに大きく分けることができる。前者に関する本研究の成果は、振興開発が初期の目標を実現できなかった要因を明らかにしたことである。特に、振興開発を米軍基地の押し付け策と運動させる「アメとムチ」の政策が振興開発失敗の最大の要因であることが本研究によって明らかにされた。後者に関する本研究の成果は、名護市の「逆格差論」に基づく内発的発展がなぜ近年再評価されたのかの理由を分析したことである。また沖縄全体の内発的発展を実現するため政策提案も行った。

研究成果の概要(英文)：The objects of this research are the analysis about the economic development by Japanese Government for Okinawa from the time of reversion of Okinawa to Japan and the analysis about endogenous development in several places in Okinawa. The result of former analysis about economic development in Okinawa is the clarification about the reasons why the economic development plan has not achieved the object of it. Especially this research has clarified that the most important reason of failure of this plan is the linkage of economic development plan and the enforcement of US military bases to Okinawa, it is called as "carrot and stick" policy. The result of latter analysis about the endogenous development in Okinawa is the analysis about the reasons why endogenous development based on "anti disparity theory" of Nago city has been reevaluated recently. And this research had proposed the policy for endogenous development of Okinawa.

研究分野：島嶼経済論

キーワード：振興開発 内発的発展 「アメとムチ」 米軍基地 「逆格差論」

1. 研究開始当初の背景

沖縄県の振興開発に関する具体的、客観的、統計的な検討と分析、そして住民参加型の具体的な内発的発展の分析と、それに基づく政策提言が求められている沖縄の社会状況があった。

2. 研究の目的

沖縄における振興開発政策の策定・実施過程を検討し、開発目標が実現できなかった原因を明らかにする。沖縄の振興開発が産業構造・自然生態系・自治体の財政等に与えた影響、米軍基地と振興開発との関連性等を検討する。国への経済依存から脱却し、内発的発展を実現するための具体的な経済政策を提言する。

3. 研究の方法

本研究の計画と方法における最大の特徴は、沖縄県の島々における振興開発を相互に比較しながら、沖縄全体における振興開発の課題を明らかにしたうえで、経済自立型の発展政策を提示することにある。

既存研究の批判的検討、政府統計・資料、法制度上の問題点の検討、客観的かつ実証的な方法により分析する。地域に適合し、住民参加型の自立型経済策を提示するために、関係者、関係機関や組織に対する聞き取り調査を重視する。

4. 研究成果

(1) 振興開発体制の構造

振興開発失敗の主な原因は次の通りである。沖縄の実態に基づかない画一的な開発手法、振興開発予算配分率の固定化、開発計画の策定・実施過程における沖縄側の主体的に参加する権限の欠如、中央官庁による介入・規制・指導、基地と振興開発とのリンケージ。

公共事業によって整備された道路、港湾、空港等は米軍も利用できる。特別措置（自由貿易地域、特別自由貿易地域、情報特区、金

融特区等）がほとんど失敗に終わった最大の原因は、沖縄側が経済政策の策定・実施過程における決定権を有していないことにある。

「復帰」後、総額約 10 兆円の振興開発資金が注がれたが、「開発の目玉」とされた金融特区、IT 特区、自由貿易地区等はほとんど失敗した。

多額の振興開発にもかかわらず、経済自立せず、失業率も高く、所得も少なく、県内・外格差も大きいままである。様々な経済振興は基地を押しつける手段と化している。

本研究により、振興開発の構造と、それがなぜ所期の目的を実現できなかったのかという振興開発が失敗した原因を明らかにすることができた。

(2) 振興開発で経済自立は実現したのか

2009 年における県外受取の構成比は次の通りである。最も大きいのが国庫からの経常移転の 46.7%、次に観光収入の 18.9%、そして米軍基地からの要素所得（軍雇用者所得 + 軍用地料 + その他）と米軍等への財・サービスの提供の 10.3%となる。[沖縄県企画部編 2012:11]

2009 年度における沖縄県歳入内の地方税、地方交付税、国庫支出金の構成比をみると、それぞれ 16.4%(全国 32.4%)、30.0%(16.1%)、30.4%(16.7%)となる。[同上書 23 頁]日本政府からの公的資金に大きく依存した従属的経済構造である。沖縄の経済は自立の方向にはむかっておらず、日本政府に依存している。

1972 年の産業構成は第一次産業が 7.3%、第二次産業が 27.9%、第三次産業が 67.3%であったが、2009 年になると、第一次産業が 1.8%、第二次産業が 12.9%、第三次産業が 88.8%になった。[同上書:8]

公共事業の受注者をみると、全体の半分以上は沖縄外の建設業者が受注している。

2009 年における沖縄の一人当たりの県民所得は年間 205 万円、全国平均は 266 万円で

あり、格差は76.9であった。[同上書:10]

失業率は2011年度において7.1%(全国4.5%)であり、全国平均を大きく上回っている。特に若者の失業者が多く、15~19歳が22.2%(全国9.6%)、20~24歳が17.0%(7.9%)、25~29歳が14.9%(6.3%)である。[同上書:5]

雇用条件をみると、不安定な職場で働いている人が全国平均と比べると多い。2007年における全雇用者に占める非正規雇用者の割合は、沖縄が39%で、全国平均が33%である。[同上書:50] 2009年における沖縄のジニ係数を項目ごとに示すと、収入が0.339(全国0.311)、住宅・宅地資産額が0.628(0.579)、貯蓄現在高が0.699(0.571)、耐久消費財資産額が0.448(0.428)となる。[同上書:49] 全ての項目で沖縄のほうが全国平均より高い。つまり、沖縄と日本との間だけでなく、沖縄内においても貧富の格差が拡大しているのである。

振興開発事業費全体の90%以上が公共事業に投じられた。道路・港湾・空港・ダムの建設、土地改良事業等と、大規模な開発が実施されてきた。その結果、沖縄島周辺のサンゴ礁の90%以上が振興開発によって破壊された。沿岸地域に住んでいる人の生活スタイルも大きな変化を余儀なくされ、沖縄人の生きるための土台(サブシステム)が掘り崩されてきた。

観光業は沖縄の主要産業にまで成長した。入域観光客数をみると、1972年の約44万から2011年には約542万人に増加し、観光収入も1972年の約324億円から2011年には約4,070億円へと増えた。[沖縄県企画部編2012:21]しかし沖縄の観光業はリーマンショック、航空機燃料費上昇、新型インフルエンザ、テロ・戦争、東日本大震災等により観光客数が大きく減少する不安定な構造を有している。

本研究により沖縄経済が振興開発を通じて

自立化に向っていないことが統計資料に基づいて明らかにすることができた。

(3)「振興開発の軍事化」

1995年に沖縄人少女が3人の米兵にレイプされた事件をきっかけに、反米軍、反基地闘争が激しくなった。そのような動きを抑えるために日本政府は基地と振興開発とを結びつける政策を実施した。

このような「アメとムチ」の政策は、橋本龍太郎首相が1996年に沖縄政策協議会を設置したことに始まる。同協議会は米軍の施設・区域による負担を抱える沖縄の産業振興や雇用の確保など、沖縄に関する基本政策を協議することを目的とし、閣議に準じる組織とされた。主宰者は沖縄担当大臣であり、総理を除く全閣僚と沖縄県知事が構成メンバーであった。しかし、大田昌秀知事が米軍基地の辺野古移設案を拒否すると、同協議会の開催を取りやめ、補助金の提供も止めて、沖縄を締め付ける圧力の道具として同協議会を利用した。

本来、振興開発は沖縄の経済自立、格差是正を目標としており、日米の安全保障とは関係がないにもかかわらず、基地存続のために振興開発が利用されており、「振興開発の軍事化」と呼ぶことができる。

日本政府による基地押し付けと直接結びついた振興開発として次のようなものがある。普通交付税の算定項目に安全保障への貢献度を反映させる基地補正、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業、北部振興事業、SACO補助金、SACO交付金、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法等である。沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業は「島田懇談会事業(島懇事業)」とも称されている。それは、たとえ市町村に米軍基地が存在しても経済発展ができることを示すために、補助率も高く、ハードだけでなくソフト事業にも利用可能な、使い勝手の良い補助

金である。多くの補助金が米軍基地のある市町村に投じられ、情報通信関連施設、国立沖縄工業高等専門学校、タラソ温水施設等の施設が建設された。

辺野古新基地建設計画と関連した北部振興事業、島懇事業ともに高い補助率であり、ソフト事業にも使える。2012年度から沖縄県の予算に投じられた一括交付金は、北部振興事業等の延長線上にある。北部振興事業、一括交付金ともに辺野古新基地建設を押し付ける過程で日本政府から与えられてきた。

沖縄は全国のなかでも突出して日本政府からの公的資金に依存しているのだろうか。2011年の一人あたりの国庫支出金と地方交付税の合計額は約26万円であり、全国7位であった。それらを含めた国からの財政移転の総額は約3,699億円であり、全国で12位でしかない。2011年度の人口一人当たり依存財源（国からの交付財源）は約32万円であり、全国で18位である。沖縄が日本政府に大きく依存し、補助金がなくなれば経済が破綻する財政状態ではない。[普久原 2015]

本研究により、振興開発の提供と米軍基地の固定化をリンクさせる「振興開発の軍事化」の形成過程と、それが沖縄の経済社会に与える影響について検証することができた。

(4)内発的発展論と沖縄

内発的発展は鶴見和子、西川潤、宮本憲一等によって提唱された。これまで地域の発展は、地域外に本拠をおく中央政府、大企業が主導したため、地域の環境や社会の破壊、経済利益の都市部への還流、地域住民の開発過程での疎外等の諸問題が発生した。このような外発的開発論に対抗して提示されたのが、内発的発展論である。

内外格差が拡大した沖縄では、経済成長による格差是正ではなく、内発的発展論に基づいた問題解決を進めるべきである。

沖縄それぞれの島が中央集権的な国家体

制に依存せず、各島が財政・経済主権を持ち、島嶼内の内発的発展の実践を積み重ねて沖縄全体の発展を導いていく必要がある。

本研究によって、内発的発展論の適応対象地域として沖縄を選択することが合理的であることが明らかになった。

(5)名護市の「逆格差論」の今日的役割

沖縄の内発的発展を考えるにあたり、名護市役所が作成した、次のような内容の「名護市総合計画・基本構想」は示唆的である。今までの開発計画は、地域の文化、社会、環境がもつ歴史的固有性を無視し、人間の生命や生活を軽視した工業優先、企業優先の考え方であった。工業と農業の間や、中央と地方の間にある所得格差を解消するために、利益率の高い製造関連企業を誘致して経済を成長させようとした。しかし、工業化による公害、社会の変貌等の様々な問題を考えると、名護市のような農漁業地域における発展にとって必要なことは、経済格差の解消よりも、都市に欠如している、住民の生命、生活、文化を支えてきた自然の豊かさを再評価することである。同構想は、自然の豊かさという「都市との逆格差」を利用した、自立的な経済発展を目標として掲げ、これまでの開発論とは全く異なる方向性を示した。[名護市企画室 1973:2-5]

同構想で自立経済は次のように定義され、自立経済を実現するための戦略計画が示された。農林漁業や、地元の資源を加工する地場産業を内部充実とし、内部充実と対立しない形で工業や観光業という特殊条件を積み上げる。自立経済計画の策定、実施過程において地域住民が主導権を握る。この構想の評価すべき点は、地域が有する内発的発展の可能性を評価し、それを「逆格差」として肯定的に位置付けたことにある。

2010年に、辺野古新基地建設に反対する稲嶺進が名護市長に選出された後、日本政府

は約束されていた米軍再編交付金の名護市への支出を拒否した。2014年の市長選挙の際、自由民主党の石破茂幹事長は500億円の補助金を名護市に提供することを示唆したが、新米軍基地建設に反対する稲嶺が再選された。基地と直接結びついたレント収入に依存せず、辺野古のイノーを守り、逆格差論を踏まえた稲嶺の平和や発展に対する政治姿勢を多くの名護市民が支持したのである。辺野古における反基地運動は、平和を守るための政治運動であるとともに、レント収入を拒否し、沖縄のコモンズをこれ以上破壊させないための社会経済運動であると言える。

本研究により、名護市の「逆格差論」を内発的発展として位置づけ、それが現在の名護市においても有効性を発揮していることを論証することができた。

(7) 沖縄の内発的発展のための政策提言

内発的発展という経済発展の土台となるのは自治である。各種の協同組合、少年団、青年団、NPO、NGO、婦人会、老人会、自治会、隣組、公民館、共同売店等を自治的組織と呼べよう。公民館や自治会のような伝統的な組織を機能強化する必要がある。

行政・地元企業・自治組織間の協働関係を促進させる。島内の中小企業の育成と雇用の創出を柱とする経済政策に転換する。沖縄内で産物とカネを循環させ、地域資源を有効に活用し、農・水・商・工の産業連関を強化し、アジア経済との連結を深める。

沖縄には多様な島々あり、各島に対して画一的な経済政策を実施すべきではない。都市型の経済が必要な島もあれば、地産地消が可能な島もある。西表島には豊かな自然があり、与那国は台湾に近い等、島それぞれが個性を持っている。島の個性に応じた多様な経済政策を実施する。

沖縄の自治体は無駄な施設やインフラをつくらず、自らの行政的な関与や財政支出を

縮小させ、NGO、NPO、地域住民の共同管理・自治の活動範囲を広げ、地元企業を発展させる支援体制の構築や、地域内外の人や組織のネットワーク作りに重点をおくべきである。内発的発展を進めれば、地域の風土や生態系に適合した多様な産業や働く場所が生まれ、地域に人が定住し、社会発展に主体的に住民が参加し、自治体の財政も安定化した地域社会が形成されるだろう。

沖縄の内発的発展を制度的に実現するためには、その分権化が重要になる。1999年に自らの政府と議会を樹立したスコットランドは、大きな権限を掌握し、同地の特性に応じた内発的な政策を実施してきた。沖縄はスコットランドにおける分権化の経験からも学ぶことができよう。

本研究により、沖縄における振興開発の批判的検討を通じて、また島々における多様な発展のあり方を踏まえた内発的発展のための政策提言を行うことができた。

引用文献

沖縄県企画部編[2012]『経済情勢(平成23年度版)』沖縄県企画部
名護市企画室編[1973]『名護市総合計画・基本構想』名護市役所
普久原均[2015]「沖縄の米軍基地と沖縄経済」松島編著『島嶼経済とコモンズ』晃洋書房

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

松島 泰勝、琉球 自治と基地をめぐる課題、市政研究、査読無、185号、2014、46-55

松島 泰勝、琉球の独立と平和、平和研究、査読有、第42号、2014、19-40

Yasukatsu Matsushima The Implications of the Transfer of US Bases from Okinawa on the Economy and International Migration in Guam、査読無、*Research Series Studies on Multicultural Societies*, No.1, 2012, pp.69-78

松島 泰勝、濟州島の基地問題を琉球、太

平洋諸島から考える(掲載文はハングル) 査読無、Platform, 第33号、2012、36-43

松島 泰勝、日本の「寄せ場」としての沖縄、寄せ場、査読有、第24号、2011、194-209

〔学会発表〕(計8件)

Yasukatsu Matsushima, Okinawa's Role to leverage the Benefits of Asia's Growth and Integration in Pacific Economies, Asian Development Bank Institute's Workshop (ADB-ADB Study Leveraging the Benefits of Asia's Growth and Integration in Pacific Economies, 2014年7月28日, アジア開発銀行研究所(東京都千代田区)

松島 泰勝、新たな植民地主義としての琉球の振興開発体制—米軍基地と原発による「犠牲の構造」からの脱却を目指して—、国際開発学会第15回春季大会、2014年6月21日、同志社大学(京都府京都市)

松島 泰勝、琉球の独立と平和 ナショナル・マイノリティによる脱植民地化運動の思想と実践、日本平和学会秋季研究集会部会4、2013年11月10日、明治学院大学(東京都港区)

Yasukatsu Matsushima, Decolonizing the Colonized and Militarized Lew Chew by Self-Determination of Peoples, Decolonizing Future Intellectual Legacies and Activist Practices(Critical Ethnic Studies Association Conference), 2013年9月21日, University of Illinois (Chicago, USA)

松島 泰勝、琉球独立論と島嶼としての台湾、早稲田大学アジア研究機構第6回次世代国際研究大会(「さまよえる地域研究(沖縄・台湾・韓国(朝鮮))にとっての沖縄返還・日華団交・琉球独立」)、2012年11月25日、沖縄県立博物館・美術館(沖縄県那覇市)

松島 泰勝、琉球の脱植民地化、独立、平和 琉球は「日本固有の領土」なのか、日本平和学会秋季研究集会、2012年11月23日、三重県総合文化センター(三重県津市)

Yasukatsu Matsushima, The Implications of the Transfer of US Bases from Okinawa on the Society and International Migration in Guam, Policy Dialogue and Governance of Migration: Comparative Cases from Europe and Asia-Pacific: Bogazici University Ryukoku University Afrasian Research Center International Workshop, 2012年3月3日, Bogazici University(Istanbul, Turkey)

松島 泰勝、沖縄とミクロネシアの現状と課題—自治の視点から、国際人権規約連続学習会(世界人権宣言大阪連絡会議、国際人権規約大阪府民会議、部落解放・人権研究所共催)、2011年10月26日

〔図書〕(計16件)

松島 泰勝、晃洋書房、「グアムの基地経済問題に関する考察」『島嶼経済とコモンズ』

2015年、113-132

松島 泰勝、晃洋書房、「島嶼経済とコモンズを結ぶ—島嶼の平和と発展を目指して」『島嶼経済とコモンズ』、2015年、1-31

松島 泰勝他、晃洋書房、「島嶼経済とコモンズ』、2015年、256

松島 泰勝、Ryukyu 企画、「琉球独立—御真人の疑問にお答えします』、2014年、155

松島 泰勝、バジリコ、「琉球独立論—琉球民族のマニフェスト』、2014年、290

松島 泰勝、法律文化社、「「沖縄問題」とは何か 琉球の脱植民地化、脱軍事化への道」『戦争と平和を問いなおす—平和学のフロンティア』、2014年、98-113

松島 泰勝、専修大学出版局、「琉球の脱植民地化論」『東アジアにおける市民社会の形成 人権・平和・共生』、2013年、231-256

松島 泰勝、解放出版社、「社会権規約からみた琉球の現状と日本の課題」『社会権規約と被災地、マイノリティ—政府報告へのカウンターレポート』2012年、59-66

松島 泰勝他、高文研、「琉球列島の環境問題—「復帰」40年・持続可能なシマ社会へ』、2012年、308

松島 泰勝、高文研、「植民地経済の形成」『琉球列島の環境問題』、2012年、196-210

松島 泰勝、高文研、「米軍統治時代・「日本復帰」後のシマの発展を問う」『琉球列島の環境問題』、2012年、261-284

松島 泰勝他、晃洋書房、「民際学の展開—方法論、人権、地域、環境からの視座』、2012年、273

松島 泰勝、晃洋書房、「当事者の学問としての民際学の可能性」『民際学の展開』、2012年、1-18

松島 泰勝、晃洋書房、「ツバルと琉球による民際交流の可能性—島嶼民として海面上昇問題にどのように取り組むのか」『民際学の展開』、2012年、245-268

松島 泰勝、法律文化社、「琉球独立への道—植民地主義に抗う琉球ナショナリズム』、2012年、263

松島 泰勝、新評論、「差別を強化する琉球の開発」『脱「国際協力」 開発と平和構築を超えて』、2011年、102-111

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松島泰勝 (MATSUSHIMA, Yasukatsu)

龍谷大学・経済学部国際経済学科・教授

研究者番号：20349335